

水管協總會

委託推進へ活動拡大

藤田会長を再選

水道運営管理協会（会長 藤田賢二、東京大学名誉教授）は7月13日、東京・港区の八芳園で第2回定時総会を開催。水道施設管理の業務委託推進に向けた技術検討、広報などに努める内容の平成24年度事業計画を決定した。役員改選では、藤田会長の再選が決定した。

冒頭あいさつした藤田会長は、「水道事業体のベテラン技術者の退職に伴う技術力の低下が課題となっている。この技術力の補填、ならびに経営効率化の支援は、まさしく今後の民間の役目と言える。これに関する当協会の役割はさまざまなものがあり、それを着実に実行していく」と話した。

同協会は昨年6月、前身の水道O&M研究会から「一般社団法人水道運営管理協会」に移行した。要望活動は、国、関連団体、水道事業体（30カ所）で実施。会員の受託実態調査もアンケートで行った。日本水道協会の公民連携研修会へも講師を派遣した。今年度は、新技術・新設



服部代表理事



藤田会長



鈴木部長



石飛課長



坂本専務理事



藤原理事長



講演会の司会はミス日本「水の天使」の酒井美帆さん（左）が務めた

同協会は昨年6月、前身の水道O&M研究会から「一般社団法人水道運営管理協会」に移行した。要望活動は、国、関連団体、水道事業体（30カ所）で実施。会員の受託実態調査もアンケートで行った。日本水道協会の公民連携研修会へも講師を派遣した。今年度は、新技術・新設

健次郎企画室長兼維持管理事業部長、水機メンテナンスサービスの大町芳通社長、ウォーターエージェンシーの吉川明利取締役執行役員パブリックサービスマネージャを再選した。総会後には、厚生労働省の石飛博之水道課長が「水道行政の最近の動向」と題して講演。東日本震災からのこれまでの復旧状況、今後の復興の見通しの他、耐震化の現況、全国の水道事業体のアセットマネジメント実施状況、一昨年度から実施している官民連携推進協議会の紹介、新水道ビジョンの策定状況などについて話した。昨月初めに開催された「シンカポール国際水週間（SIWW）」に参加した感想も紹介。海外にできるだけ多くの日本人が赴き、さまざまな国の人と対話する必要性を強調した。

その後、石飛課長をはじめ、多数の来賓があいさつ。日本協会の鈴木慶二工務部長は「今年3月に、水管協の協力も得て『公民連携推進のための手順書』を発行した。水道事業体が厳しい状況にある中、公民連携をさらに進めたい」、水道技術研究センターの藤原正弘理事長は「法人化と新入会員入会により、水管協は新たなステージに入ったと言える。今後も、事業体と企業の間立つ重要な役目を果たして欲しい」、水団連の坂本弘道専務理事は「水管協にも水団連と共同で事務局を務めていただき、6月に東洋大学の中北徹理事を委員長とする『水道事業民間委託促進検討委員会』を立ち上げた。今年一杯をめぐりに一定の成果を挙げよう」とこれからの活動について述べた。

その後、石飛課長をはじめ、多数の来賓があいさつ。日本協会の鈴木慶二工務部長は「今年3月に、水管協の協力も得て『公民連携推進のための手順書』を発行した。水道事業体が厳しい状況にある中、公民連携をさらに進めたい」、水道技術研究センターの藤原正弘理事長は「法人化と新入会員入会により、水管協は新たなステージに入ったと言える。今後も、事業体と企業の間立つ重要な役目を果たして欲しい」、水団連の坂本弘道専務理事は「水管協にも水団連と共同で事務局を務めていただき、6月に東洋大学の中北徹理事を委員長とする『水道事業民間委託促進検討委員会』を立ち上げた。今年一杯をめぐりに一定の成果を挙げよう」とこれからの活動について述べた。